

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バッファロー  
 コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 坂本 裕二  
 (氏名) 日下部 直喜  
 TEL 048-256-6213  
 配当支払開始予定日 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,762	△3.0	271	6.3	377	7.3	225	7.0
25年3月期	9,035	4.4	255	△5.2	351	1.4	210	27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	109.18	—	5.2	6.1	3.1
25年3月期	102.01	—	5.0	6.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,343	4,407	69.5	2,138.16
25年3月期	6,140	4,247	69.2	2,060.19

(参考) 自己資本 26年3月期 4,407百万円 25年3月期 4,247百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	683	△149	△239	1,923
25年3月期	620	△113	219	1,629

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	61	29.4	1.5
26年3月期	—	1,500.00	—	15.00	1,515.00	61	27.5	1.4
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,876	△2.5	△36	—	5	△86.0	0	—	0.00
通期	8,343	△4.8	158	△41.6	250	△33.7	145	△35.6	70.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の2(会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更)に該当する  
ものです。詳細は、添付資料P.12「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	2,061,600 株	25年3月期	2,061,600 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	100 株	25年3月期	100 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

26年3月期	2,061,500 株	25年3月期	2,061,500 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、  
「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(開示の省略) .....	17
5. その他 .....	18
仕入及び販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、大企業を中心に企業業績が改善しましたが、輸入物価の上昇を背景とした国内物価の上昇や4月以降の消費税率引き上げによる個人消費低迷懸念等、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

カー用品市場におきましては、特にカーナビゲーションの価格競争による単価下落がカー用品全体に対する販売額の減少に大きく影響する等、依然として厳しい状況が続くなか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や冬商戦における全国的な寒波により、スタッドレスタイヤやタイヤチェーン等の商品が好調に推移しました。

この様な環境において当社の売上高は、カーエレクトロニクス部門が大幅な減収（前年同期比19.8%減）となりましたが、売上総利益率の向上を図るための施策として、車体のキズを補修する板金サービス「クイック・エコ・リペア」をピットメニューに新設し、低価格と迅速性を訴求した販売促進を行う等、車検・整備とともに板金・塗装サービスの顧客確保に注力し、ピットサービス部門（同6.7%増）の業容拡大を積極的に進めてまいりました。

また、カー用品販売の原点であるタイヤ・オイル・バッテリー等の消耗用品の更なる販売強化と、来店客数向上への取り組みとして、顧客管理プロジェクトによる接客・接客力の向上と「オートボックス・ポイントアップカード会員」の新規獲得に注力してまいりました。

なお、中期施策として固定顧客化による安定的な収益確保と自動車事故時の修理サービス等への相乗効果を図るべく、平成23年11月より開始した自動車保険代理店事業への取り組みによる契約件数が全店舗において順調に推移しております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高8,762,520千円（前年同期比3.0%減）、営業利益271,919千円（同6.3%増）、経常利益377,344千円（同7.3%増）、当期純利益225,078千円（同7.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、円安・株高による景気回復の兆しがみられるものの、輸入物価の上昇・消費税率引き上げ等の個人消費低迷要因に加え、若年層の車離れによる当市場の縮小傾向等、カー用品市場の環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想しております。

また、当事業年度では例年になく寒波による影響で冬季用品の売上が大幅に上回ったことと、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったこと等から、次期の売上高については8,343,000千円（当事業年度比4.8%減）を見込んでおります。

なお、利益面につきましては主に減収の影響により、営業利益158,900千円（同41.6%減）、経常利益250,000千円（同33.7%減）、当期純利益145,000千円（同35.6%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ203,130千円増加し6,343,235千円（前期比3.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金346,917千円の増加等に対して、商品116,342千円及び差入保証金75,268千円の減少等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ42,391千円増加し1,935,418千円（前期比2.2%増）となりました。これは主に、長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）131,621千円の減少に対して、前受金が61,201千円増加したほか全般的に各負債科目が増加したためであります。

純資産については、前事業年度末に比べ160,739千円増加し4,407,817千円（前期比3.8%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加160,654千円等によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ294,217千円増加し、当事業年度末には1,923,837千円（前期比18.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、683,075千円となりました。これは主に、税引前当期純利益389,553千円及び減価償却費146,090千円を計上したことと、たな卸資産の減少額112,255千円等があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、149,786千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出225,500千円及び有形固定資産の取得による支出90,402千円に対して、定期預金の払戻による収入166,200千円等があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、239,071千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出131,621千円、リース債務の返済による支出45,605千円及び配当金の支払額61,845千円があったためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
株主資本比率(%)	71.5	74.3	69.2	69.5
時価ベースの株主資本比率(%)	22.1	24.8	26.2	26.5
債務償還年数(年)	1.2	0.8	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.9	60.4	72.6	89.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分は企業にとって最も重要な政策の一つと考え、安定的な配当の維持を基本方針としつつ、業績の進展状況並びに企業体質強化等を総合的に勘案のうえ慎重に決定していく所存であります。

当事業年度末の配当金につきましては、上記方針に基づき検討した結果、普通配当として1株につき15円を予定しております。なお、中間配当金として1,500円を実施しておりますが、平成25年10月1日付けで1株につき100株の株式分割を行ったため実質的な変更はありません。

次期の配当につきましては、当期と同様の1株当たり配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、店舗の出店、改装等の業績向上のための設備投資に充当していくこととしております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営ビジョンは、いかなる変化にも対応できる強固な経営体質作りを目指すことであり、また、カーライフのトータルサポーターとして常に時代を先取りし、積極的に新しい顧客ニーズの開拓と新規需要発掘に努力を重ね、より多くのお客様に、より満足して頂ける情報・商品・サービスを提供していくことであります。

このため当社では、創業時より社員に対し一貫して「接客販売による固定客づくり」を徹底し、お客様からの様々な要望に迅速に対応することにより、販売スタッフとしての技量を磨き、自分自身を向上させていく「接客こそ人間形成」という人材育成の信念の下に、常に接客・接客の質を高めていくことを当社の経営の基本方針としております。

また、経営における透明性を高めるため、タイムリーディスクロージャーやインサイダー情報の厳密な管理に努め、株主に対する積極的なIR活動を行っていくことが、今後の経営戦略上の重要な要素となることを十分に認識し真摯に取り組んでまいり所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の継続的向上を実現していくために、売上総利益率の向上及び経常利益率の改善度を重要な経営指標としており、販売の基本を「お客様のニーズに合わせた接客」に置き、商品の価格競争に左右されない販売による高収益率の確保に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ① 更なる店舗展開と経営基盤の構築

当社の経営環境は、自動車保有台数の減少及び消費者の節約志向等により、今後においても厳しい状況が続くことが予想されますが、一方では車検・整備による事業領域の拡大等、更なる新規出店へのチャンスは高まるものと考え、店舗数の増加による販売エリアの拡大を図るべく、新規店舗の出店開発に今後も積極的に取り組んでまいります。また、既存店舗においては、改装等による徹底的な活性化を推進していくとともに、商品別の売上構成・成長性に応じた品揃えにより在庫効率の改善を図る等、コストの見直しや削減等も含めた、より効率的な仕組みの再構築と経営資源の有効的な投入を進めてまいります。

#### ② 接客対応力の強化と人材育成

当社は、従来より社員の接客販売を通して、より多くのお客様から支持・信頼される店舗を目指してまいりました。今後においてもCS(顧客満足度)の向上を目指し、なお一層の改善を取組んでいくにあたり、社員の各種セールススキル研修への積極的な参加やOJTを通して、商品知識、接客技術、専門技術の習得に努め、接客・接客の改善・改革を図るとともに、更なる店舗展開に向けた人材育成に努めてまいります。

#### ③ ピットサービス事業の業容拡大とタイヤ等の消耗用品の販売強化

国内の新車販売の低迷による既存登録車両の車両年齢長期化に伴い、車両のメンテナンスや消耗用品に関する需要増が見込まれるなか、当社は、車検を始めとした各種メンテナンスサービスの強化と技術力の向上に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の取得を計画的に推進し、ピットサービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。また、より一層地域と密着し、お客様のカーライフに最も身近で役に立つ存在へとなるよう、カー用品販売の原点であるタイヤ、オイル、バッテリー等、消耗用品の品揃えと販売の強化を図り、それらの売上構成比を高めることにより、営業利益の拡大に繋げてまいります。

#### ④ 顧客情報の管理と活用による集客力の向上

顧客情報管理システムの運用にあたり、その主体となる「オートバックスポイントアップカード会員」について、顧客管理プロジェクトを軸に新規会員獲得の推進と、リピート率がより高い「優良顧客」の増加に努め、安定かつ継続的な固定客の確保に注力し、集客力向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、景気回復の兆しがみられるものの、輸入物価の上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や消費税率の引き上げによる個人消費低迷の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

カー用品市場におきましては、上記の個人消費低迷要因に加え、自動車保有台数の減少や若年層の車離れによる当市場の縮小傾向等、消費環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想しておりますが、当社としましては引き続き経済情勢、個人消費動向、競合他社動向等、経営環境に十分注意を払いながら、新規出店を軸とした将来的な成長戦略を踏まえた上で、現状の厳しい局面を乗り越えるために収益性の向上と財務体質の強化を図り、強固な経営基盤の構築を図るための施策を行ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた、当社に関連する法規制の確認・周知、遵守状況の監視等についても継続して行ってまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題と認識しております。

- ① 人材の育成及び接遇・接客力の向上
- ② 車検・整備、板金・塗装によるピットサービス事業の業容拡大
- ③ 顧客情報の管理と活用による集客力の向上
- ④ 自動車保険代理店事業の取組強化
- ⑤ 在庫管理の徹底及び在庫回転率の向上
- ⑥ 将来的な成長戦略に向けた内部統制の強化及び経営管理基盤の充実
- ⑦ コンプライアンス及びリスク管理等の強化・充実

(5) その他、会社の経営上重要な事項

重要な事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,620	2,038,537
売掛金	※1 388,035	※1 444,171
商品	989,636	873,293
前払費用	※1 71,660	※1 82,826
繰延税金資産	142,296	128,765
未収入金	※1 107,688	※1 89,846
その他	42,573	42,553
流動資産合計	3,433,510	3,699,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,111,787	1,152,001
減価償却累計額	△486,768	△546,830
建物(純額)	625,018	605,170
構築物	235,515	245,878
減価償却累計額	△161,971	△175,519
構築物(純額)	73,544	70,359
機械及び装置	61,569	82,233
減価償却累計額	△33,381	△39,263
機械及び装置(純額)	28,188	42,969
車両運搬具	69,723	75,940
減価償却累計額	△64,340	△65,169
車両運搬具(純額)	5,383	10,771
工具、器具及び備品	151,137	164,208
減価償却累計額	△134,719	△140,858
工具、器具及び備品(純額)	16,418	23,350
土地	422,678	422,678
リース資産	234,625	286,985
減価償却累計額	△81,203	△127,478
リース資産(純額)	153,422	159,507
有形固定資産合計	1,324,654	1,334,806
無形固定資産		
借地権	69,940	64,560
その他	5,392	5,293
無形固定資産合計	75,333	69,854
投資その他の資産		
関係会社株式	17,254	17,385
長期前払費用	※1 131,380	※1 117,651
繰延税金資産	147,203	161,231
差入保証金	※1 991,866	※1 916,598
その他	18,901	25,713
投資その他の資産合計	1,306,606	1,238,580
固定資産合計	2,706,594	2,643,241
資産合計	6,140,104	6,343,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 312,053	※1 312,683
1年内返済予定の長期借入金	131,621	128,712
リース債務	39,342	46,574
未払金	65,931	81,349
未払費用	66,239	62,173
未払法人税等	159,275	168,641
前受金	43,979	105,180
預り金	31,136	25,982
前受収益	15,662	28,666
賞与引当金	137,850	156,250
ポイント引当金	29,466	30,714
その他	5,662	40,747
流動負債合計	1,038,221	1,187,675
固定負債		
長期借入金	389,584	260,872
リース債務	117,622	117,145
退職給付引当金	280,516	301,336
資産除去債務	60,994	62,327
その他	6,087	6,060
固定負債合計	854,805	747,742
負債合計	1,893,026	1,935,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金		
資本準備金	485,244	485,244
資本剰余金合計	485,244	485,244
利益剰余金		
利益準備金	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金	2,850,000	3,000,000
繰越利益剰余金	365,857	376,512
利益剰余金合計	3,251,432	3,412,087
自己株式	△86	△86
株主資本合計	4,247,097	4,407,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	64
評価・換算差額等合計	△19	64
純資産合計	4,247,078	4,407,817
負債純資産合計	6,140,104	6,343,235

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,035,997	8,762,520
売上原価		
商品期首たな卸高	973,729	985,493
当期商品仕入高	※1 5,174,954	※1 4,701,237
合計	6,148,684	5,686,731
商品期末たな卸高	989,636	873,293
商品売上原価	5,159,048	4,813,438
売上総利益	3,876,948	3,949,081
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,621,223	※1, ※2 3,677,162
営業利益	255,725	271,919
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,006	12,657
受取手数料	37,916	36,254
受取協賛金等	19,787	25,884
その他	35,174	42,093
営業外収益合計	※1 105,885	※1 116,890
営業外費用		
支払利息	8,427	7,693
固定資産除却損	480	2,841
その他	895	930
営業外費用合計	9,804	11,465
経常利益	351,806	377,344
特別利益		
受取保険金	—	41,140
特別利益合計	—	41,140
特別損失		
災害による損失	—	28,930
特別損失合計	—	28,930
税引前当期純利益	351,806	389,553
法人税、住民税及び事業税	154,392	163,455
法人税等調整額	△12,877	1,020
法人税等合計	141,515	164,475
当期純利益	210,290	225,078

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	2,750,000	317,411	3,102,986
会計方針の変更による累積的影響額						-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	2,750,000	317,411	3,102,986
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	
剰余金の配当						△61,845	△61,845
当期純利益						210,290	210,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	48,445	148,445
当期末残高	510,506	485,244	485,244	35,575	2,850,000	365,857	3,251,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△86	4,098,652	△180	△180	4,098,471
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△86	4,098,652	△180	△180	4,098,471
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△61,845			△61,845
当期純利益		210,290			210,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			160	160	160
当期変動額合計	-	148,445	160	160	148,606
当期末残高	△86	4,247,097	△19	△19	4,247,078

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	2,850,000	365,857	3,251,432
会計方針の変更による累積的影響額						△2,578	△2,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	2,850,000	363,279	3,248,854
当期変動額							
別途積立金の積立					150,000	△150,000	
剰余金の配当						△61,845	△61,845
当期純利益						225,078	225,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	150,000	13,233	163,233
当期末残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,000,000	376,512	3,412,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△86	4,247,097	△19	△19	4,247,078
会計方針の変更による累積的影響額		△2,578			△2,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	△86	4,244,519	△19	△19	4,244,499
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△61,845			△61,845
当期純利益		225,078			225,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			84	84	84
当期変動額合計	—	163,233	84	84	163,317
当期末残高	△86	4,407,752	64	64	4,407,817

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	351,806	389,553
減価償却費	127,635	146,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,150	18,400
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,333	1,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,135	20,819
受取利息及び受取配当金	△13,006	△12,657
支払利息	8,427	7,693
有形固定資産除売却損益 (△は益)	460	1,252
差入保証金の増減額 (△は増加)	99,808	97,480
売上債権の増減額 (△は増加)	19,976	△56,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,952	112,255
未収入金の増減額 (△は増加)	71,052	17,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,359	630
前受金の増減額 (△は減少)	△2,944	61,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,348	35,057
その他	20,721	3,162
小計	735,315	843,894
利息及び配当金の受取額	1,616	1,267
利息の支払額	△8,547	△7,597
法人税等の支払額	△108,122	△154,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,262	683,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△125,750	△225,500
定期預金の払戻による収入	310,600	166,200
短期貸付けによる支出	△50,000	—
短期貸付金の回収による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△275,291	△90,402
有形固定資産の売却による収入	—	1,695
その他	△2,889	△1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,330	△149,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△182,458	△131,621
リース債務の返済による支出	△36,200	△45,605
配当金の支払額	△61,845	△61,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,496	△239,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	726,428	294,217
現金及び現金同等物の期首残高	903,191	1,629,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,629,620	※1 1,923,837

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照ください。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当事業年度から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、多様で、かつ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、当事業年度より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

当事業年度の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の事業年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく当事業年度の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前事業年度の期末における商品の帳簿価額との差額を元に算定した累積的影響額を、当事業年度の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額も軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## ※1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	635千円	540千円
前払費用	14,631	15,049
未収入金	34,660	9,934
固定資産		
長期前払費用	89,009	82,310
差入保証金	512,440	482,137
流動負債		
買掛金	278,646	283,104

## 2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	850,000	850,000

## (損益計算書関係)

## ※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの商品仕入高	4,635,647千円	4,366,292千円
関係会社への地代家賃	167,220	167,220
関係会社からの受取協賛金等	14,930	18,286
上記以外の営業外収益	16,565	15,174

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.6%、当事業年度89.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.4%、当事業年度10.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	1,296,305千円	1,296,008千円
賞与引当金繰入額	137,850	156,250
退職給付費用	39,021	44,829
地代家賃	580,225	579,555
減価償却費	127,635	146,090

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,616	—	—	20,616
合計	20,616	—	—	20,616
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,922	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	30,922	利益剰余金	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,616	2,040,984	—	2,061,600
合計	20,616	2,040,984	—	2,061,600
自己株式				
普通株式	1	99	—	100
合計	1	99	—	100

(注) 増加株式数は株式分割(1:100)によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	30,922	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	30,922	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の株式分割を行っております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,691,620千円	2,038,537千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,000	△114,700
現金及び現金同等物	1,629,620	1,923,837

## 2. 重要な非資金取引の内容

## ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	63,205千円	52,360千円

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、(株)オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品の販売及び取り付けサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	車内用品・車外用品	ピット・サービス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,535,317	2,262,969	1,511,495	1,856,915	1,869,298	9,035,997

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	車内用品・車外用品	ピット・サービス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,231,813	2,307,360	1,559,481	1,982,111	1,681,753	8,762,520

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,060円19銭	2,138円 16銭
1株当たり当期純利益金額	102円01銭	109円 18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は平成24年6月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の株式分割を行いました。前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	210,290	225,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,290	225,078
期中平均株式数(株)	2,061,500	2,061,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、該当事項はありません。

## 5. その他

仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		備考
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
オートボックス川口店	360,380	7.0	366,484	7.8	
オートボックス東浦和店	287,116	5.5	273,781	5.8	
オートボックス北浦和店	584,735	11.3	592,939	12.6	
オートボックス坂戸店	396,644	7.7	389,397	8.3	
スーパーオートボックス TODA	857,490	16.6	561,343	11.9	
オートボックス254朝霞店	227,934	4.4	215,986	4.6	
スーパーオートボックス 大宮バイパス	668,453	12.9	605,425	12.9	
オートボックス桶川店	417,595	8.1	402,467	8.6	
オートボックス岩槻加倉店	269,447	5.2	270,788	5.8	平成24年7月 開設
オートボックス環七板橋店	334,384	6.4	319,330	6.8	
スーパーオートボックス 環七王子神谷	521,017	10.1	480,428	10.2	
オートボックス練馬店	249,743	4.8	220,937	4.7	
その他	12	0.0	1,927	0.0	
合計	5,174,954	100.0	4,701,237	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

当事業年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
オートボックス川口店	724,694	8.0	743,727	8.5	
オートボックス東浦和店	568,490	6.3	552,658	6.3	
オートボックス北浦和店	896,745	9.9	915,287	10.4	
オートボックス坂戸店	730,755	8.1	752,357	8.6	
スーパーオートボックス TODA	1,322,435	14.6	1,009,596	11.5	
オートボックス254朝霞店	441,600	4.9	435,083	5.0	
スーパーオートボックス 大宮バイパス	1,104,407	12.2	1,081,883	12.3	
オートボックス桶川店	779,005	8.6	790,208	9.0	
オートボックス岩槻加倉店	379,333	4.2	523,244	6.0	平成24年7月 開設
オートボックス環七板橋店	638,500	7.1	614,634	7.0	
スーパーオートボックス 環七王子神谷	962,665	10.7	878,819	10.0	
オートボックス練馬店	482,774	5.3	451,386	5.2	
その他	4,588	0.1	13,631	0.2	
合計	9,035,997	100.0	8,762,520	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 品目別販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	2,262,969	25.0	2,307,360	26.3
ピット・サービス工賃	1,856,915	20.6	1,982,111	22.6
車内用品・車外用品	1,511,495	16.7	1,559,481	17.8
カーエレクトロニクス	1,535,317	17.0	1,231,813	14.1
オイル・バッテリー	670,675	7.4	668,285	7.6
カースポーツ	696,432	7.7	599,402	6.8
自動車	461,563	5.1	357,204	4.1
その他	40,627	0.5	56,861	0.7
合計	9,035,997	100.0	8,762,520	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
車内用品・車外用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ等
カースポーツ	ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等) チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等) 省燃費用品
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金塗装、車検・整備工賃
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
自動車	新車及び中古自動車